



ふれあい通信

〒350-2203 鶴ヶ島市上広谷598 発行 埼玉県議会議員 長峰宏芳

農大跡地周辺地域の整備が本格化

SAITAMAロボティクスセンター (仮称) 整備が始まる!

農大跡地及びその周辺地域に先端産業・次世代産業などの成長産業の集積を図るため「SAITAMAロボティクスセンター (仮称)」の整備事業が令和4年度から本格スタートします。



令和4年度事業内容

- ①農大跡地周辺地域の整備推進
 ……〈予算額:25億9,856.2万円〉
 ・SAITAMAロボティクスセンター(仮称)の整備に向けた用地取得・基本設計の策定等
- ②農大跡地の活用推進
 ……〈予算額:65億6,720.3万円〉
 ・南側産業用地への立地企業の選定及び売却
- ③ロボット開発への参入を目指す県内中小企業等の支援
 ……〈予算額:2,069.5万円〉
 ・市場規模の拡大が見込まれ、今後の研究開発の進展が期待されるロボット分野のセミナーを開催
 ・セミナー参加企業等の得意分野・技術等を記載した「ロボット関連技術PRカード」を作成し、マッチングなどを実施

《令和4年度予算額:91億8,646万円》

農大跡地周辺地域の整備 (整備の方向性)

ロボット開発支援フィールド(仮称)では、約12ヘクタールという広大な土地を生かし、ドローンや移動ロボットなどの実証実験や性能測定等のための場を提供していきます。

また、ロボット開発イノベーションセンター(仮称)では、フィールドでの実証実験後の効果検証、コンソーシアムを活用したオープンイノベーションによる共同研究・開発、ビジネスマッチングのほか、屋内で活躍するロボット等の実証実験や性能測定場の提供などにより、ロボット開発の一大拠点を創出します。さら

に、ロボット開発におけるハブ拠点として位置付けられるよう、ロボット開発に係る情報を積極的に収集・発信するとともに、実証実験で得られたデータ等を集約・解析し、イノベーションに資する観点からそれらを共有することで、効率的な製品開発ができるような体制づくりが可能となるように整備します。

SAITAMAロボティクスセンター(仮称)では、ロボット製品のユーザーとなる企業や個人も参加する「社会実装」に近い形での実証試験も見据えて整備を進めます。



県議会2月定例会報告

県政史上最大規模 《一般会計当初予算》 2兆2,284億5,900万円を議決

直面する危機からの脱却と日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現へ

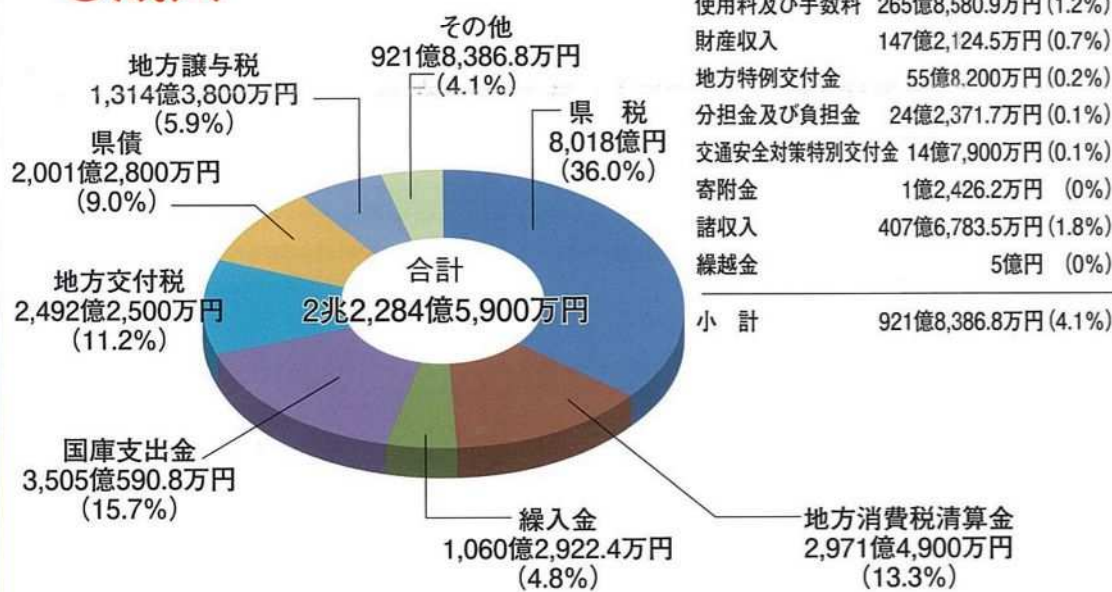
県議会2月定例会は2月17日に開会し、過去最大となる一般会計当初予算2兆2,284億5,900万円等を議決し、3月25日に閉会しました。

「直面する危機からの脱却」と「日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現」の2つを柱に掲げた当初予算は、最も重要な課題として新型コロナ対策として約1,845.5億円が計上され、ワクチン接種医療機関への支援をはじめ高齢者施設などのクラスター対策の強化などが盛り込まれました。またウィズコロナの下、その有用性が高まっているデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進についても、県庁のDX化を進めるために約31.8億円、中小企業のDX化支援に約1.8億円、キャッシュレス決済の導入を進める商店街支援に約1.4億円などが計上されました。

新型コロナ感染症の長期化にともない県の財政は厳しい状況が続きますが、県民の安心・安全の確保を最優先に、人々の生活と健康、地域経済を守るために全力で取り組んでいく所存です。

令和4年度埼玉県一般会計当初予算

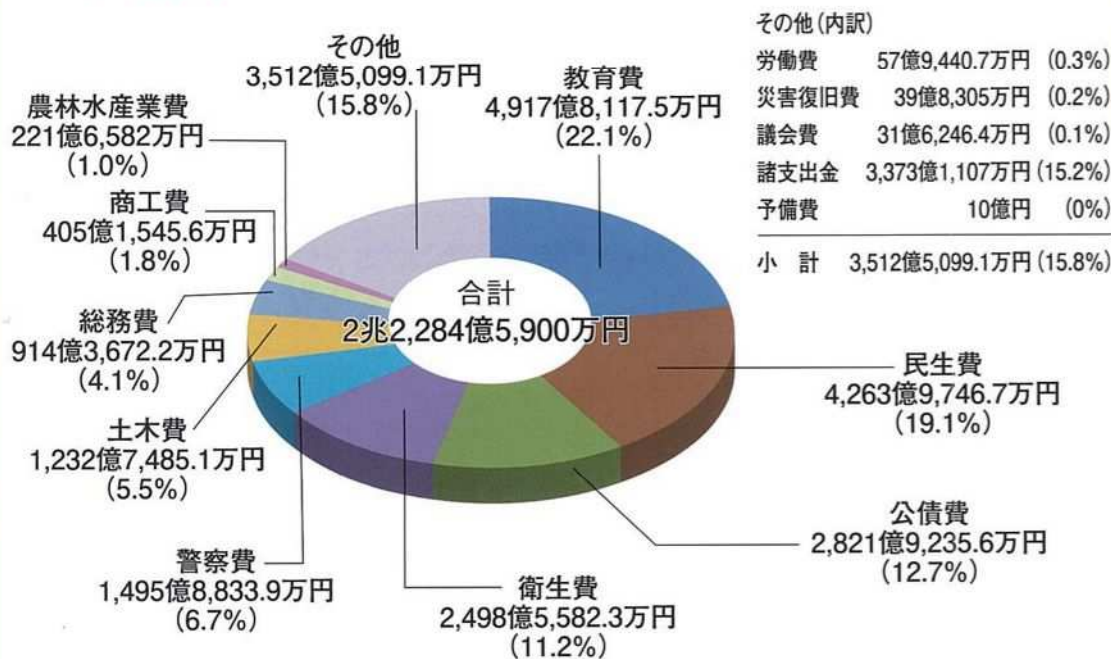
●歳入



その他(内訳)

使用料及び手数料	265億8,580.9万円	(1.2%)
財産収入	147億2,124.5万円	(0.7%)
地方特例交付金	55億8,200万円	(0.2%)
分担金及び負担金	24億2,371.7万円	(0.1%)
交通安全対策特別交付金	14億7,900万円	(0.1%)
寄附金	1億2,426.2万円	(0%)
諸収入	407億6,783.5万円	(1.8%)
繰越金	5億円	(0%)

●歳出



その他(内訳)

労働費	57億9,440.7万円	(0.3%)
災害復旧費	39億8,305万円	(0.2%)
議会費	31億6,246.4万円	(0.1%)
諸支出金	3,373億1,107万円	(15.2%)
予備費	10億円	(0%)

※()内は構成比

引きこもり自立支援 条例を提案・制定

私たち自民党 県議団は2月定例会において「引きこもり自立支援条例」を提案し、制定しました。

ひきこもり状態にある方は、自身の将来をはじめとする様々な不安を抱えており、これはその家族も同様です。しかしながら、身近に支援を受けることのできる場所がなく孤立しているケースも多く見受けられます。ひきこもりの支援は、本人の意思を無視してはいけません。そして、本人及びその家族が孤立することのないよう、身近に安心して支援を受けることのできる環境を整備することが必要だと私たちは考えています。





一般会計
当初予算

令和4年度の主な新規・拡大事業を報告します

当面する危機からの脱却、回復・成長

【新型コロナウイルス感染症の拡大防止】

■検査・医療提供体制等の確保……1,705億1,649.9万円

- 検査・医療提供体制の強化(一部新規):1,379億9,614.5万円
- 軽症者等の療養体制の確保:283億3,184.6万円
- 県民相談体制の強化:14億3,687.9万円
- 感染者フォローアップ体制の強化:26億7,496.8万円

■新型コロナワクチン接種の推進……99億7,026.5万円

- 接種医療機関等への支援(新規):69億9,678万円
- 埼玉県ワクチン接種センターの運営(4か所に拡充):26億9,042.2万円
- 副反応等の相談窓口の運営・正確な情報の周知:2億8,306.3万円

■福祉施設における感染拡大防止……27億7,462.4万円

- 介護施設等における感染拡大防止対策への支援:9億8,230万円
- 児童福祉施設等における感染拡大防止対策への支援(新規):14億6,035.5万円
- 福祉施設におけるリリーフナース制度の構築(新規):5,286.4万円

【ウィズコロナ下での経済回復・成長】

■事業再構築の取り組み等への支援……2億9,962.4万円

- 中小企業事業再構築支援事業(新規):2億3,121.6万円
- 中小企業経営革新促進事業:6,172.9万円
- 地場産業のチャレンジ支援事業:667.9万円

■中小企業におけるデジタル人材の確保・育成の支援……2億3,980.1万円

- 即戦力となる人材確保を支援(新規):1億7,438.4万円

- デジタル分野における人材の育成を支援(新規):2,136.7万円
- 女性のデジタル人材育成推進事業(新規):4,405万円

■デジタル化によるビジネスモデルの転換支援……5億5,225.6万円

- 県内中小企業のDX推進(一部新規):1億6,052.9万円
※県内企業のDX推進(新規:2,594.8万円)/経営革新デジタル活用支援事業(新規:1億1,513万円)他
- 技術・製品の開発支援とAI・IoTの活用支援(一部新規):2億2,468.9万円
- オンラインを活用した販路開拓支援(一部新規):2,317.5万円
- キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援(新規):1億4,386.3万円

■行政のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進……19億454.2万円

- DXの推進(一部新規):7億5,232.4万円
※デジタルライゼーションツールの運用(5億5,283万円)/情報連携プラットフォーム整備計画事業(新規:4,508.5万円)他
- DXの推進に向けた基盤整備(新規):11億5,221.8万円
※基幹系業務システムの最適化(5億1,172.4万円)他

■エッセンシャルワーカーの処遇改善……136億3,125.5万円

看護師	保育士、幼稚園教諭、介護施設や障害福祉施設職員等
収入を1%程度引き上げ (月額4,000円) ※10月以降は診療報酬の改定により3%程度へ	収入を3%程度引き上げ (月額9,000円)

日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現

■交通安全対策の推進

- 交通安全施設整備:52億9,436.9万円
※通学路における歩行者用信号機増設による安全対策の推進/ゾーン30プラスの整備による生活道路対策の推進他
- 歩道や自転車通行空間の整備:26億6,594.3万円
- 子どもの命を守る通学路の緊急対策(新規):8,000万円
※令和4年度は170箇所の安全対策を実施



対策後

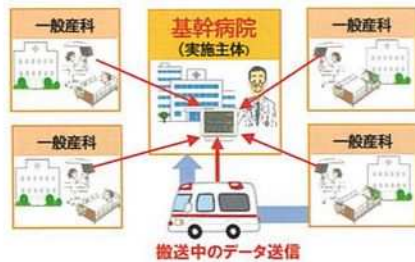
■ケアラー・ヤングケアラーへの支援

- ヤングケアラー支援体制の整備(新規):2,991.1万円
※ヤングケアラー支援推進協議会の設置・検討、コーディネーターの配置/ヤングケアラーの早期発見・把握の体制づくり他
- ケアラー支援事業の推進:7,036.7万円
※市町村等支援事業他
- 教育相談支援体制(ヤングケアラー等)の充実(一部新規):10億751万円



■地域の医療体制の充実

- 遠隔妊産婦モニタリング支援設備を活用した産科医療体制整備事業(新規):4,511.4万円
- 大動脈解離の救急医療体制の整備(新規):639.3万円
- 医師確保対策の推進(一部新規):9億130.9万円
※県総合医局機構の推進/医師にとって魅力ある埼玉ブランドの構築(一部新規)他
- 埼玉版ネウボラの推進(一部新規):2億6,899.5万円
※母子保健と児童福祉の一体的相談支援体制の構築(新規)他



■児童虐待防止対策の強化

- 児童虐待相談対応の充実(一部新規):1億3,055.2万円
※音声認識による記録の自動作成システムの導入や児童虐待の類似事例検索機能の追加等ICTを活用した児童相談所の業務効率化他
- 市町村における相談体制強化の支援(一部新規):3,907.3万円

■多様なニーズに対応した教育の推進

- 学習環境のデジタル化(一部新規):7億6,195.6万円
※県立学校におけるICT環境整備と活用支援事業(一部新規)/データサイエンス・AIリテラシー活用における調査研究(新規)/県立高校オンライン講座の実施(新規)他
- いじめ・不登校対策相談体制の充実(一部新規):9億7,825.1万円
※スクールカウンセラーの配置/オンライン相談の実施(新規)他
- 特別支援学校の整備(一部新規):48億9,513万円

■誰もが生き生きと活躍できる社会へ

- 若者人材の県内企業への就職支援(一部新規):5,992.2万円
※県内企業合同インターンシップ情報説明会の開催(新規)他
- 女性のキャリアアップへの支援(一部新規):2億4,832.5万円
※潜在的求職者チャレンジ応援(新規)/多様なニーズに対応した就業支援他
- 障害者が安心して暮らせる場の確保(一部新規):16億2,256.9万円
※重度障害者グループホームの整備・支援体制の強化(新規)他
- 分身ロボットを活用した障害者就労支援事業(新規):170.8万円
- LGBTQへの支援(一部新規):2,000.7万円
※大学生向けアライの取り組み(新規)/企業を対象としたLGBTQ指標制度の導入(新規)/相談窓口の設置(新規)/LGBTQ懇話会の開催(新規)他

■持続可能な成長を実現する

- 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進(一部新規):1億4,282.1万円
※プロジェクトに取り組む市町村への助成(新規)他
- 国直轄事業と連携した骨太の道づくり:47億4,447万円
- ミッシングリンク(幹線道路の未整備部分)の解消:35億2,844.5万円
- 橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強:144億3,175.2万円
- 市街地の強靱化のための無電柱化の推進:37億3,022.3万円
- 空き家対策の促進(一部新規):2,277.8万円
※空き家等対策促進事業/中古住宅流通・住み替え促進事業/専門家を活用する「空き家コーディネーター」を配置(新規)
- 河川・砂防施設の管理徹底、強化:95億7,820.4万円
- Next川の再生の推進(一部新規):7億291.7万円
※水辺deカーボンニュートラルの推進(新規)他
- 埼玉ブランド農産物推進事業(一部新規):739.6万円
※県産農産物ブランド力強化事業(一部新規)他
- 果樹産地育成事業(新規):1,600万円
- 水田フル活用支援事業(一部新規):2,744万円
※主穀作生産振興対策事業/麦・大豆等作付拡大支援事業(新規)他



令和3年12月22日、埼玉県議会の決議をうけ 埼玉県議会表彰を受けました

御礼の挨拶

埼玉県議会議員表彰の決議をいただきました。誠に身に余る光栄であります。厚く御礼申し上げます。

これもひとえに諸先輩、また、同僚である議員各位、知事をはじめとする執行部の皆様、そして、広く関係各位皆様の御指導、御鞭撻のおかげであります。加えて、長年にわたり私を温かく育み、御支援くださった鶴ヶ島市の皆様に心より深く感謝申し上げます。

平成九年に地元の皆様から温かい御声援をいただき、県議会に送り出していただいてから二十四年間にわたり、日夜お寄せいただく励ましの言葉と厚い御支援を糧に、県民の皆様の思いと埼玉県が描く夢の実現に向けて、日々自問自答しながら務めてまいりました。

振り返りますと、ディーゼル車の黒煙や食品リサイクルなどの環境問題、また、介護サービスの充実といった高齢者福祉への対応など、多岐にわたり多くの問題がじゃっ起していました。私は、そのときそのときの課題を微力ながら先取りし、取り組んでまいりました。

地元鶴ヶ島市では、農業大学校跡地及び周辺地域において成長産業の集積や産業支援施設の整備などの取組が進められています。自由民主党議員団が提唱している超スマート社会の実現と経済の好循環という、埼玉県の更なる発展につながる夢の実現へと大きな一歩を踏み出しております。この関係につきましては、平成十年六月議会において当時の土屋義彦知事に提案し、うよ曲折しつつも新しい時代、未来に向けて、ふさわしい形となってまいりました。

ポストコロナ、人口減少に鑑み、日々進歩する科学技術を取り入れ、とりわけデジタルトランスフォーメーションの波及など多様な人々が活躍できる埼玉県を目指し、県民一人一人の幸せを願いながら政策実現が図られるよう引き続き努力してまいります。今後とも、より一層の御指導と御支援のほどをお願い申し上げます。

改めて、皆様からの御厚情に対し感謝申し上げ、私のお礼の御挨拶とさせていただきます。

令和3年12月22日
埼玉県議会議員 長峰 宏芳



▲本会議にて挨拶をさせていただきます。 (令和3年12月22日撮影)
本会議場の風景は県議会のホームページから動画で見ることができます。
<https://www.pref.saitama.lg.jp/e1601/gikai-chuukei.html>



▲各会派代表が立ち会いのもと、梅澤佳一議長から表彰状が伝達されました。(令和3年12月22日撮影)



▲梅澤佳一県議会議長と。議長応接室には写真が掲げられています。(令和3年12月22日撮影)

鶴ヶ島毛呂山線（(仮称)新川越越生線）整備情報

① 令和4年2月25日、都市計画道路鶴ヶ島毛呂山線の変更が決定しました。

【変更内容】

- ・一部区間（407BP～新田区画整理区域境までの区間）について現道を生かした線形に変更するものです。
- ・終点を主要地方道日高川島線まで延伸するものです。
- ・東武越生線との立体交差の決定。
- ・交差点形状の整合を図るため一部区域の変更。

② 事業の進捗に伴う用地測量について

令和4年6月頃の完了を目的に407号BP～新田区画整理区域境までの区間において作業を進めています。



技致問題の完全解決を求める要請書提出



▲内閣官房長官室にて (令和3年12月21日撮影)

地方議会の議員連盟により構成された拉致問題地方議会全国協議会は令和3年12月21日、松野内閣官房長官兼拉致問題担当大臣に現政権における日本人拉致問題の完全解決を求める要請活動を行いました。

活動の成果も見えないなか、横田滋さん、飯塚繁雄さんがお亡くなりになってしまいました。至極残念でなりません。ご冥福をお祈りいたします。



▲松野博一内閣官房長官兼拉致問題担当大臣と



長峰宏芳事務所

TEL 049 (285) 3342

FAX 049 (285) 3389

ふれあい通信

〒350-2203 鶴ヶ島市上広谷598 発行 埼玉県議会議員 長峰宏芳

「ハッ場ダム完成感謝のつどい」開催

ハッ場ダム議員連盟会長として 議会を代表し出席しました

本年5月28日、国会議員、事業関係者、約300人が参加し「ハッ場ダム完成感謝のつどい」が挙行されました。

当初は、ハッ場ダムが完成した令和2年に開催される予定でしたが、新型コロナウイルスの影響を受け2年遅れの開催となりました。計画から68年、ハッ場ダムは民主党政権時代に事業が中断するなど、長い歴史の中で様々な問題が惹起しました。そうした中、ハッ場ダム建設事業の推進を求める埼玉県議会議員連盟の会長として、問題解決の先頭に立ち取り組んで参りました。大変感慨深い思いでくす玉割をさせていただきました。

平成26年に本体工事が始まりました。令和元年には試験湛水中でありながら、台風19号の出水を貯留して利根川の堤防の決壊を回避することが出来たことは記憶に新しい事です。暫定水利権から安定した水の供給を受けることが出来る水利権が確保されました。埼玉県にとって大きな出来事です。

あらためて関係者の皆さまの努力に心から感謝を申し上げます。

ハッ場ダムは首都圏を含む利根川下流部への洪水調節や水道及び工業用水の補給、吾妻川の流水の正常な機能の維持と増進、群馬県による発電を目的とした重力式コンクリートダムです。埼玉県にとっては治水、利水等にたいへん大きな影響があります。

■洪水調節

洪水調節容量6,500万 m^3 を利用し、ダム地点の計画高水流量3,000 m^3/s をダム下流には200 m^3/s の放流になるよう調節を行います

■流水の正常な機能の維持

利水容量(洪水期2,500万 m^3 、非洪水期9,000万 m^3)を利用し、ダム下流に位置する名勝吾妻峡の景観等を保全するための流量を確保し、吾妻川の流況の改善を図ります。

■新規都市用水の供給

利水容量(洪水期2,500万 m^3 、非洪水期9,000万 m^3)を利用し、下流都県の新規都市用水として、最大22.209 m^3/s の供給を可能とします。

■水道用水(最大21.389 m^3/s)、■工業用水(最大0.82 m^3/s)



▲苦悩の連続であったことから暫くぶりの再会は、喜びの話で持ちきりでした。(右から茨城県議会代表 葉梨衛氏、群馬県議会代表 中沢丈一氏、本人、栃木県議会代表 木村好文氏、群馬県議会ハッ場ダム議連事務局 萩原渉氏)





鶴ヶ島市に係る令和4年度埼玉県的事業予算

事業費として鶴ヶ島市のために使われる予算、並びに負担金・補助金・委託金として鶴ヶ島市及び関係する自治体に交付される予算です。1件100万円以上の事業をご紹介します。

	事業名	予算額(千円)	事業概要
《企画財政部》	市町村振興事業(ふるさと創造資金)	2,500	鶴ヶ丘児童公園整備事業(設計)
	市町村交付金 (参議院議員通常選挙の執行委託費)	27,500	参議院議員通常選挙に係る執行経費交付金 ※当日の選挙執行状況により、金額の変更の可能性があります。
	市町村交付金 (県議会議員一般選挙の執行委託費)	27,200	県議会議員一般選挙に係る執行経費交付金 ※当日の選挙執行状況により、金額の変更の可能性があります。
《環境部》	ふるさとの川再生戦略推進費 (合併処理浄化槽転換促進事業費)	2,000	単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する際の工事費等の一部を補助する。
福祉・子育て 《福祉部》	民生・児童委員活動推進費 (民生委員・児童委員活動費等補助)	6,610	民生委員・児童委員が相談・指導を行うために要する交通費、連絡通信費等に充てるための経費の一部を市町村に補助する。
	県負担金(生活保護費県負担金)	16,504	生活保護法第73条の規定により、居住地がないか又は明らかでない被保護者について、市が支弁した保護費の1/4を県が負担する。
	市町村地域生活支援事業費	9,955	市町村等が行う意思疎通支援や移動支援などの地域生活支援事業に対して経費の一部を補助する。
	放課後児童対策事業助成費 (放課後児童健全育成事業費)	63,234	保護者が就労などで昼間家庭にいない小学生の健全育成を図るため、市町村に対し、放課後児童健全育成事業に要する経費を助成する。
	放課後児童対策事業助成費 (放課後児童クラブ施設整備事業費)	6,422	新たに放課後児童クラブを設置するため、新設整備や余裕教室等を活用した改修整備を行う市町村に対し必要な経費の一部を助成する。
	子育て支援特別対策事業費 (地域子育て支援事業費)	10,701	地域において子育て親子の交流等を促進する地域子育て支援拠点事業、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動の調整等を行うファミリー・サポート・センター事業及び保護者のニーズに合った子育て支援サービスを提案する利用者支援事業を実施する市町村に対して、運営費を助成する。
	施設型給付費負担金	234,270	児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育認定した児童を保育所に入所させた場合、私立保育所に限り児童福祉法第55条及び子ども・子育て支援法第67条の規定により所要経費の1/4を義務負担する。
	地域型保育給付費負担金	40,449	児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育認定した児童を家庭的保育事業所、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に入所させた場合及び居宅訪問型保育事業を利用した場合、児童福祉法第55条及び子ども・子育て支援法第67条の規定により所要経費の1/4を義務負担する。
	保育所地域子育て支援事業費	16,458	子育て支援及び保育に対する多様なニーズに対応するため、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、医療的ケア児保育支援事業に対して助成する。
	保育所地域子育て支援事業費 (安心・元気!保育サービス支援事業費)	17,550	私立の認可保育所において低年齢児や障害児、アレルギー児の受け入れや一歳児保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を助成する。
	保育所地域子育て支援事業費 (多子世帯保育料軽減事業)	8,846	多子世帯における経済的負担軽減を図り、少子化解消の一助とするため、保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成する。
	保育士研修等事業 (保育体制強化)	2,250	地域住民や子育て支援経験者などの地域の多様な人材(保育支援者)を保育に係る周辺業務に活用する費用を助成する。
	福祉・保健 《保険医療部》	保険給付費等交付金 (特別交付金のうち特定健康診査等負担金)	16,578
国民健康保険基盤安定事業負担金		①94,384 ②25,855	①低所得者に対する保険料軽減相当額の一部を負担する。 ②軽減対象となった一般被保険者数に応じた一定割合を負担する。
保険給付費等交付金 (特別交付金のうち県繰入金)		68,492	国保財政の安定化・健全な運営に資する事業・評価に対し交付する。
後期高齢者医療対策費 (保険基盤安定事業費負担金)		90,989	低所得者等に対する保険料軽減分の3/4を市へ交付する。
重度心身障害者医療対策助成費		53,272	重度心身障害者の医療費の自己負担部分を助成する。
乳幼児医療対策助成費		24,262	乳幼児医療費の自己負担部分を助成する。
ひとり親家庭等医療対策助成費		15,797	ひとり親家庭等の医療費の自己負担部分を助成する。
地域・職域連携推進事業費 (市町村の熱中症予防対策事業に対する補助)		2,400	高齢者への対面による注意喚起など住民への熱中症予防事業のうち県が効果的と認める対策を実施するための費用を補助する。
埼玉版ネウボラ推進事業 (乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業)		1,234	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し養育環境の把握等を行う市に対して助成する。
埼玉版ネウボラ推進事業 (母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業)		15,653	母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図る市町村が行う子育て世代包括支援センター及び市町村子ども家庭総合支援拠点の整備費等の支援を行う。
埼玉版ネウボラ推進事業 (母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業)		2,674	統括支援員を配置し、母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図る市町村に対して、総括支援員の配置に必要な費用や制度の円滑な導入に資する費用の支援を行う。
埼玉版ネウボラ推進事業 (妊婦訪問支援事業)		1,362	妊娠届提出の面談時に孤立した育児に陥るなど育児が困難になることが予想される妊婦や、妊婦健診未受診の妊婦を訪問し、継続的に状況を把握することでハイリスク妊婦を早期発見し、適切な支援につなげる。
健康長寿埼玉推進事業費 (受動喫煙防止対策の推進に対する補助)		4,000	県民の受動喫煙防止対策に関する認証制度に、市町村が申請することを条件に、市町村が屋外喫煙所を整備する際の費用を補助する。
生活基盤施設耐震化等交付金 (事業者 坂戸鶴ヶ島水道企業団)		83,934	病院等の重要給水施設へ耐震性のある水道管を整備する事業に対して、補助を行うもの。
教育環境 《教育局》	外部人材配置事業 (市町村立小中学校外部人材配置事業費)	10,928	教員の負担軽減を図り、より児童生徒への指導や教材研究に注力出来るよう、会議資料や教材の印刷をはじめ、来客、電話対応、新型コロナウイルス感染対策の消毒を補助するスクール・サポート・スタッフの配置を行う市町村を支援する。
	いじめ・不登校総合対策費 (中学校配置相談員助成)	4,015	中学校相談員の配置事業を実施する市町村に対し、助成金を交付する。
	学校教育総合支援事業 (中学校部活動指導員活用事業費)	5,618	部活動指導員を公立中学校の部活動へ派遣する市町村に対して補助を行う。
	青少年教育振興費 (放課後子供教室推進事業費)	3,870	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子供たちの安心・安全な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子供たちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。
	青少年教育振興費 (学校応援団推進事業費)	1,205	家庭を含む地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子供と向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び家庭・地域の教育力の向上を図る。
	文化財保護事業補助	500	市内遺跡発掘調査等



事業名	予算額(千円)	事業概要
労働部 (産業) 小規模事業経営支援推進費 (事業主体:鶴ヶ島市商工会)	33,163	商工会の行う小規模事業者の経営の改善・発展を図るための経営改善普及事業に対し補助する。
農林業振興 (農林部)	地域特産物産業化促進費 (茶・地域特産物振興総合対策事業費)	茶の生産基盤の強化を図るための防霜施設等の整備に対する助成。
	農業委員会等育成費 (農業委員会等補助事業費)	農業委員会法第6条第1項及び第2項に規定する事項に関する事務に要する経費であって、委員手当等の財源に対し交付。
	農業後継者育成対策費 (新規就農総合支援事業費)	経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に資金を交付する。150万円/2人

埼玉県が直接行う事業予算

事業名	予算額(千円)	事業概要	
総務部	学校法人等助成費(私立学校運営費補助)	140,828	私立学校の教育条件の維持・向上、修学上の経済的負担の軽減及び私立学校の経営の健全化を図るため経常的経費に対して補助する。
	子育てのための施設等利用給付県費負担金	63,317	園児の健やかな成長と、保護者の経済負担の軽減のため、私立幼稚園(未移行園)に対して市町村が行った保育料等の無償化に係る施設等利用給付費の一部を負担する。
	私立幼稚園等特別支援教育費	13,328	私立幼稚園等における特別支援教育充実及び障害等のある幼児の入園促進のため補助する。
	県有資産所在市町村交付金交付事業	1,365	国有資産等所在市町村交付金に基づき、地方税法上非課税である県有固定資産のうち県以外の者が使用している資産について、その所在市町村に対して固定資産税相当額を交付するもの。
生活部	一般旅券発給事務費	1,626	分権推進一般交付金
福祉部	児童措置委託費(入所施設児童保護措置費)	14,438	児童福祉法に基づき、入所措置後に必要な児童の生活諸費等を支弁する。ファミリーホーム細田ホーム(鶴ヶ島市)分
	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	37,489	高齢化が進み、介護を必要とする高齢者の増加が予想される中、介護基盤が求められているため、地域密着型の介護施設の整備に対し助成する。また、防災・減災対策のため、自家発電設備等の整備、水害対策に係る整備及びスプリンクラー設備等の整備に対し助成する。
労働部	次世代産業支援費(農大跡地活用等推進事業)	9,165,765	農大跡地について、先端産業・次世代産業などの成長産業の集積に向けた準備を進める。農大跡地周辺地域について、SAITAMAロボティクスセンター(仮称)を整備する。
農林部	狭山茶輸出拡大事業 (埼玉農産物輸出総合サポート事業)	2,692	欧州への狭山茶輸出を拡大するため、欧州において狭山茶のPRや商談を通じて、継続的な販売につながる販路を確保する。
整備部	営繕費	8,905	県営住宅の樹木剪定工事、浄化槽保守点検業務
	管理費(埼玉県県営住宅事業特別会計) (県営住宅所在市町村交付金)	13,466	県営住宅が存在する市町村に対して固定資産税相当額を支払う。
教育局	いじめ・不登校総合対策費 (スクールカウンセラーの配置)	6,049	スクールカウンセラーを全小中学校に配置する。
	いじめ・不登校総合対策費 (スクールソーシャルワーカーの配置)	1,204	福祉及び教育の知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを市町村に配置する。



路線名等	大字	事業内容	実施時期(予定)	今後の予定
① (仮称) 新川越生線	中新田	(終点側工区) (部)新田通り線~県道日高川島線 工区延長 L=390m 東武越生線アンダーパス部前後区間における詳細設計、地元説明会	令和4年5月~令和5年3月	令和5年度 用地取得着手
	高倉	(起点側工区) 国道407号BP~新田土地区画整理事業区域 工区延長 L=760m 物件調査、用地取得	令和4年6月~令和5年3月	令和5年度 用地取得継続
	(坂戸市~越生町)	県道日高川島線~飯能寄居線BPの道路概略設計 設計延長 L=5.6km	令和3年6月~令和4年7月	令和4年度 ・最適ルート案に関する課題及び協議項目抽出 ・関係機関協議 令和5年度以降 ・関係機関協議での課題を踏まえた道路予備設計 (県道日高川島線~飯能寄居線BP)
② 国道407号	高倉	関連道路整備(バイパス~圏央鶴ヶ島入口交差点) 工事実施延長 L=300m	(工事) 令和4年4月~令和4年12月	令和4年度末 圏央鶴ヶ島ICのフルインター化に合わせた工事完成
		バイパス整備(~高倉天神交差点) 工事実施延長 L=600m 用地補償 6件(調整池用地含む)	(工事)令和4年4月~令和5年3月 (用地)令和4年4月~令和5年3月	令和5年度 バイパス完成に向けた工事の推進
③ 川越生線	太田ヶ谷	新太田ヶ谷2号橋の耐震補強工事に係る埋設ケーブル移設と施工手順等の設計委託	令和4年4月~令和5年3月	耐震補強工事に向け、NEXCO等と調整しながら工事を推進する。
④ 国道407号	脚折町	舗装修繕 延長420m、幅員7.0m~8.0m	令和4年6月~令和4年10月	

県議会6月定例会報告

原油価格・物価高騰に対する 経済支援 として

補正予算
第1号・第2号

27億4,975万1千円

県議会6月定例会は6月17日から7月7日にかけて開催され、一般会計補正予算【第1号・第2号】あわせて27億4,975万1千円を議決しました。

補正予算の主な内容は、ウクライナ情勢や円安の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、国による「コロナ禍における

「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づくもので、県として緊急に対応すべき事業として生活者への支援(5億495万6千円)と事業者に対する支援(9億6,932万9千円)が大きな柱となっています。

また、当面緊急に対すべき事業に加え、脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資を促進するための予算(11億3,056万6千円)が盛り込まれました。



「農業大学校跡地周辺地域整備基本計画」のポイント SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備

ゾーニング

I イノベーションセンター (4,200㎡程度)

オープンイノベーションによるロボット開発を支援するため、以下の機能を整備

- ① レンタルラボ：(レンタル実験室)
- ② コワーキングスペース (共有型のオープンスペースにおいて仕事をするスタイルのオフィススペース)
- ③ 技術相談室 ④ 屋内フィールド ⑤ 共有部実証フィールド
- ⑥ エントランス 等

※ 社会科見学や施設見学に対応する教育的機能及び災害時の避難者の受け入れに対応する防災的機能を配慮

II ネット付きドローン飛行場 (0.4ha程度)

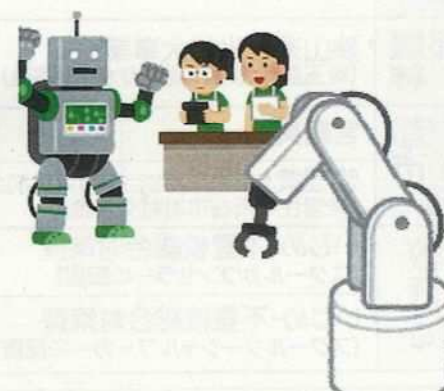
開発段階のドローンの飛行試験等が行えるよう、緩衝ネット付きのフィールドを整備

III ドローン飛行等多目的フィールド (4.2ha程度)

飛行可能エリア (2.0ha程度) や多様な地形 (林地、起伏等) のフィールドを整備

IV 模擬市街地フィールド (1.8ha程度)

自動配送ロボットによるラストワンマイル配送の実証実験を想定したフィールドを整備



ロボティクスセンターで実施する支援事業

- ① オープンイノベーション促進のためのコンソーシアムの形成
ロボット開発のテーマごとに、様々な組織や機関と一緒に開発へ取り組む体制 (コンソーシアム) を構築
- ② テーマ別コンソーシアムで実施する事業の支援
・ 事業化への道筋が明確なプロジェクトの実施 ・ テーマ別コンソーシアムが主催するセミナー等の支援
- ③ ロボティクスセンターが実施する開発支援事業

国道407号バイパス及び圏央鶴ヶ島IC整備状況

■ 圏央鶴ヶ島IC工事進捗状況 ■

- 令和4年度：主に盛り土工事 (予定)
- 令和5年8月に工事終了 (予定)



県土整備事務所事業実施箇所
(①～④の事業内容は3頁下「飯能県土整備事務所実施予定一覧」に掲載)



(令和4年7月現在)

写真はA地点から鶴ヶ島市役所方向を撮影

写真はB地点(学校給食センター2階)から圏央鶴ヶ島ICに向かって撮影



長峰宏芳事務所

TEL 049(285)3342

FAX 049(285)3389

ふれあい通信

〒350-2203 鶴ヶ島市上広谷598 発行 埼玉県議会議員 長峰宏芳

「農大跡地周辺地域整備事業説明会」開催

令和4年8月7日、大橋市民センター集会室において県産業労働部職員による「農業大学校跡地周辺地域整備事業説明会」が開催され、地元選出県議として出席しました。

▶地元選出県議として挨拶に立ち、本整備事業が実現に至るまでの経過を歴代知事とのやりとりなどを含め説明させて頂きました。



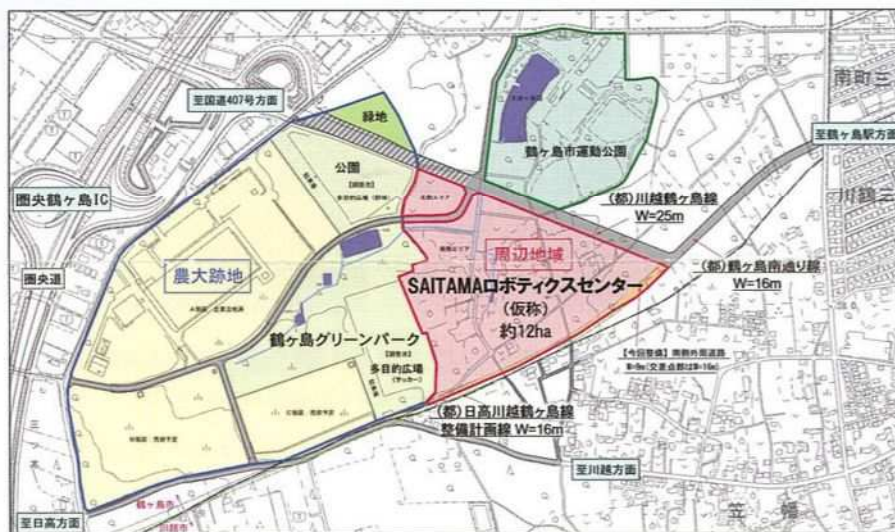
1 説明内容

(1) 「農業大学校跡地周辺地域整備基本計画」について

基本計画の概要、事業区域図、事業スケジュールが示され、実証フィールド・拠点施設（ロボット開発イノベーションセンター）の整備概要と活用メニューについて説明がありました。

(2) 今後の予定について

- ①SAITAMAロボティクスセンター整備スケジュールについて
令和4年度：基本設計、令和5年度：実施設計、令和6年度以降工事予定です。
- ②農業大学校跡地南側産業用地立地企業選定スケジュールについて
企業向け説明会を令和4年8月から東京、大阪、名古屋で開催。その後、公募・選定・契約・引き渡しまで令和4年度内に進める予定の説明がされました。

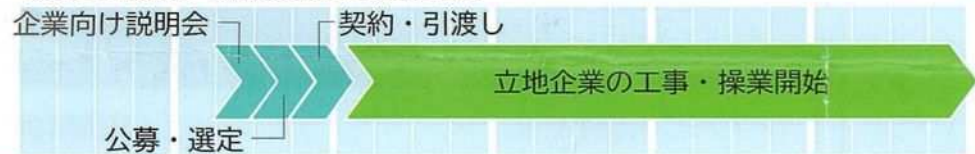


農業大学校跡地及び周辺地域整備事業のスケジュール

SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業



<農業大学校跡地>南側産業用地立地企業選定



2 質疑応答

道路、環境、下水、水道、交通網などについて質疑がありました。参加された皆様の関心の高さと期待の大きさを強く感じました。

3 参加者数

午前(10時30分～):48人、午後(1時30分～):29人

多くの方々にご参加いただき、たいへんありがとうございました。

圏央鶴ヶ島IC立体化工事及びアクセス道路整備進捗中

圏央鶴ヶ島IC立体化工事は、令和5年8月完成を目指し工事が進んでいます。このことに伴い、アクセス道路の新川越越生線の整備が県、鶴ヶ島市、NEXCO東日本3者の連携により順調に進められています。現在の進捗状況をお知らせします。



▲国道407号8Pから圏央鶴ヶ島IC方向撮影(埼玉県工事)



▲国道407号(圏央入口交差点から)圏央鶴ヶ島IC方向撮影(鶴ヶ島市工事)



▲富士見通線ベアシア横交差点から圏央鶴ヶ島IC方向撮影(県が委託しNEXCO東日本工事)



▲運動公園から圏央鶴ヶ島IC方向撮影(鶴ヶ島市及びNEXCO東日本工事)



県議会9月定例会報告

原油・物価高騰及び新型コロナ対応強化

過去最大規模の補正予算を議決 約1,765億1,219万円

県議会9月定例会は9月22日に開会し、原油価格や物価の高騰、長引く新型コロナへの対応を目的とした補正予算【第4号】1,765億1,218万9千円の計上等を議決し10月14日に閉会しました。

補正予算の内、74億1,872万4千円は原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援として、トラック運送事業者、観光事業者、農業者、福祉施設等への支援策が盛り込まれています。また、原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援策として15億83万5千円、生活困窮者等への緊急支援策として14億1,017万1千円、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として1,619億6,282万円等が盛り込まれました。

その他、今年1月にふじみ野市で医師らが散弾銃で撃たれて死傷した事件を受け、在宅医療等の安全対策費として1億9,616万円を計上し、複数人での訪問に係る経費や通話録音装置等の導入経費を補助することとなりました。

私たち自民党県議団はこれからも一丸となって、県民誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現に向け、日々邁進してまいります。

ネットカフェ立てこもり事件防止へ

防犯のまちづくり条例の一部改正を可決

ネットカフェでの立てこもり凶悪事件が昨年から今年にかけて相次いで発生し、私たち自民党県議団は県民の安心・安全を確保するため、9月定例会において「防犯のまちづくり推進条例」の一部改正を提案し、全会一致で可決しました。

新たな条例には、ネットカフェ事業者には防犯責任者の配置や従業員への防犯指導などの努力義務を、県には店舗に対し指導ができるよう立ち入り権限を与えることなどが盛り込まれています。施行は令和5年4月1日からとなります。

原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援

74億1,872万4千円

- ①福祉施設等の運営継続に対する支援 (21億8,972万8千円)
高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、私立学校、土地改良区等に対し補助する。
- ②トラック運送事業者の経営改善に対する支援 (35億3,534万7千円)
運送事業者に対し補助するとともに、運送費への円滑な価格転嫁を促進する。
- ③農業者の経営継続に対する支援 (10億8,859万4千円)
価格転嫁が困難な酪農家や採卵鶏農家等に対し補助するとともに、自給飼料の生産性向上を図るため飼料用機械の導入経費等を補助する。
- ④観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援 (6億505万5千円)
本県を目的地とする宿泊旅行に対して、最大3,000円分の地域観光クーポン券を配布する。



原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援

15億83万5千円

- ①グリーン分野への進出に向けた中小企業の事業再構築等の支援 (2億1,357万円)
- ②キャリアチェンジの促進 (1億4,684万3千円)
- ③海外での販路開拓に向けた支援 (1,000万円)
- ④化学肥料の使用量低減に向けた支援 (2億5,057万7千円)
- ⑤県産木材供給体制の構築 (4,900万円)
- ⑥民間企業や地域等の連携による観光振興の取組支援 (5,084万円)
- ⑦環境負荷の少ない自動車の普及推進 (7億5千円)
- ⑧県営住宅や県営公園における省エネ・再エネの推進 (8,000万円)



原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活困窮者等への緊急支援

14億1,017万1千円

- ①生活困窮者の相談機会の拡充 (2,497万円)
相談支援員、弁護士等の専門家による相談や生活必需品の配布などを行う「生活困りごと相談会」を県内4つのエリアで開催する。
- ②自殺を思い悩む県民の相談体制の拡充 (2,404万6千円)
SNS相談「こころのサポート@埼玉」の体制を強化するとともに、身近な人の悩みに気づき支えることのできる「ゲートキーパー」への理解を深めるため、県民や事業者向けの啓発・研修動画を作成する。
- ③ひきこもり支援の推進 (1,016万4千円)
ひきこもり支援団体の活動内容を周知する動画を作成し、SNS等で発信する。
- ④生活福祉資金特例貸付の借受人の相談体制の拡充 (13億5,099万1千円)
県社会福祉協議会におけるコールセンターの拡充や、市町村社会福祉協議会における弁護士などの専門家による相談体制の強化に要する経費を補助する。



新型コロナウイルス感染症の拡大防止

1,619億6,282万円

- ①ワクチン接種の推進 (75億230万8千円)
- ②医療提供体制の確保・強化 (1,480億4,304万8千円)
- ③感染不安を抱える妊婦への支援 (9,268万9千円)
- ④福祉施設における感染拡大防止対策
 - クラスター発生防止の推進 (35億9,040万円)
 - サービス提供体制の継続確保への支援 (27億3,437万5千円)





新型コロナ陽性と診断されたら、まずは「陽性者登録」をお願いします

県は「陽性者登録」制度を設け、皆さまの療養生活を支援しています。医療機関で新型コロナウイルス感染症の陽性と診断された方、自身で抗原定性検査キットで検査を行い陽性の結果になった方が対象となります。次に該当する方は陽性者登録をお願いいたします。【いずれも電子申請】

「陽性者登録」により得られる支援

- 必要に応じた医療の提供
- パルスオキシメーターの貸し出し
- 宿泊療養の申し込み
- 体調が悪化した場合、ショートメッセージなどでお伝えする自宅療養者支援センター「直通電話番号/24時間対応」にて、入院などの対応が迅速に行われます。

I. 医療機関を受診し新型コロナ陽性者の診断を受けた方 対象

次に該当しない方 ①65歳以上の方 ②入院を要する方 ③重症化リスクがあり、かつ新型コロナ治療薬の服用が必要な方又は重症化リスクがあり、かつコロナ罹患により酸素投与が必要な方 ④妊婦

II. 抗原定性検査キットにより陽性を確認した方 対象

- *12歳以上65歳未満の方
- *次のうちいずれかに該当する方 ①有症状で自身で検査し、陽性の結果が出た抗原定性検査キットをお持ちの方 ②無料検査(PCR、抗原定性)の結果が陽性になった方
- *基礎疾患が無いこと、妊娠していないこと。

陽性者登録窓口コールセンター

☎0570-007-989
(9:00~18:00/土日祝日を含む)

■新型コロナ陽性者登録の詳細及び登録はこちらから(県のホームページからも登録できます)→



「陽性者登録」がお済みでない方は

体調悪化の際には埼玉県新型コロナ陽性者相談窓口にご相談いただくことになります(65歳未満の方) ☎0570-089-081 (24時間対応)

新型コロナ陽性者及び濃厚接触者の療養・待機期間について

療養解除の要件

- ①症状のある方
(人工呼吸器などによる治療を行なった場合を除く)
発症日から7日間経過し、かつ症状軽快(解熱剤を使用せずに解熱し、呼吸器症状が改善傾向)後24時間経過した場合
- ②症状のない方
検体採取日から7日間を経過した場合
※なお、5日目の検査キットによる検査で陰性を確認した場合には、5日間経過後(6日目)に解除が可能です。

濃厚接触者の場合

- 陽性者の感染可能期間内に陽性者と接触した日を0日として翌日から5日間を経過した場合
※なお、陽性者と最終接触のあった日を0日目として翌日から2日目及び3日目に検査を行い、陰性であれば3日目から待機を解除することができます。

発熱等があり医療機関を受診されたい方は

県では、発熱などがある場合に受診し、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ両方の診療ができる医療機関を「埼玉県指定診療・検査医療機関」と指定し、公開しています。

■埼玉県指定診療・検査医療機関検索システムはこちらから(県のホームページからも検索できます)→



■受診先の確認等のお問い合わせ先■

- 受診先の確認・一般的な質問は
《県民サポートセンター》☎0570-783-770 (24時間年中無休)
※聴覚障がいの方向け FAX番号048-830-4808
- 受診先の確認・受診を迷う場合は
《埼玉県受診・相談センター》☎048-762-8026 (9:00~17:30/土日祝日も開設)
※聴覚障がいの方向け FAX番号048-816-5801

埼玉県PCR検査等無料化事業について

無症状の方を対象とした無料検査(PCR検査)を、県内の薬局・ドラッグストア等にて実施しています。

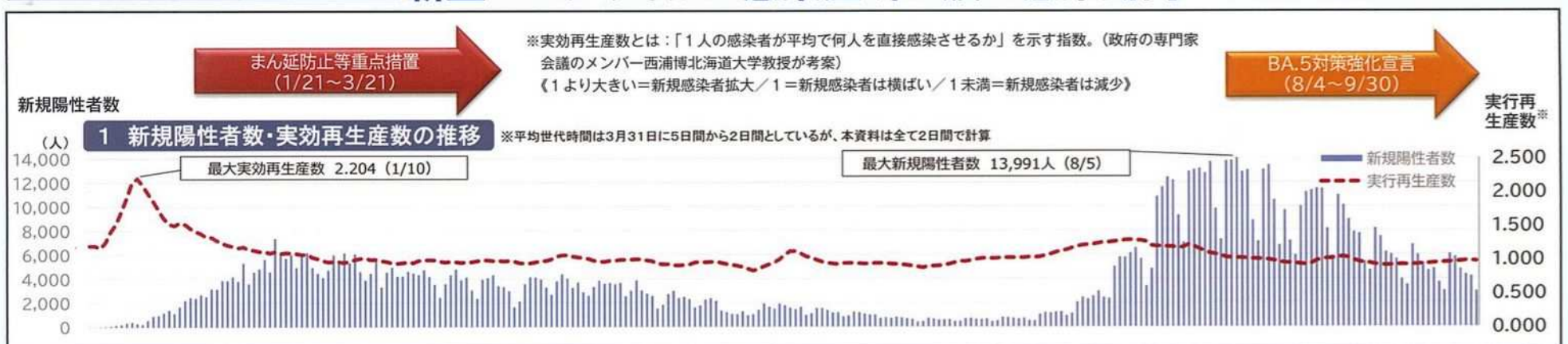
■無料検査(PCR検査)について詳しくはこちらから

(県のホームページからもご覧になれます)→



※無料検査はあくまで簡易検査となるため、その結果で陰性証明の発行対象者となったり、新型コロナ陽性者として扱われることはありません。陽性判定が出ましたら、速やかに医療機関(検査確定診断登録窓口)を受診してください。

新型コロナウイルス感染症 第7波の感染動向





鶴ヶ島市民体育祭開催

「第73回鶴ヶ島市民体育祭」が令和4年10月9日、鶴ヶ島グリーンパーク（多目的広場）において開催され、開会式で挨拶させていただきました。



参加者全員でラジオ体操。

秋晴れの中、多くのスポーツ団体、協賛企業のご協力により、徒競走やミニクロスカントリー、パン食い競争など、様々なスポーツ体験が行われ、市民の皆さんも楽しそうにされていました。

会場となった鶴ヶ島グリーンパークは、スポーツエリアと自然散策エリアのある緑地として埼玉県が整備し、鶴ヶ島市に移管されたものです。これから多くの市民に利用されることを期待しています。



開会式。地元県議として挨拶させていただきました。

自由民主党議員団 政策大綱 予算・政策要望 を県に提出

埼玉県議会自由民主党議員団は10月13日、「令和5年度政策大綱（合計392項目）」及び「令和5年度埼玉県予算等に対する要望（市町村要望190項目・議員要望66項目）」を大野元裕知事に提出し、埼玉県令和5年度予算並びに施策へ反映するよう申し入れをしました。特に自民党が目指す埼玉県の将来像の「DX・イノベーションへの投資」推進の具体的な施策として、『鶴ヶ島JC周辺地域再整備基本計画を着実に実行すること』『超スマート社会への取り組みを行う企業を支援・拡充するための「産業支援施設」を整備するとともに、全国に発信することができる設備にすること』などを提言しています。



新川越越生線の早期整備を要望



山本悟司副知事に要望書が手渡されました。

10月21日、新川越越生線建設促進期成同盟会は、知事公邸において新川越越生線の早期整備を求める要望書を県に提出しました。

新川越越生線は、川越市と鶴ヶ島市、坂戸市、毛呂山町及び越生町を結ぶバイパス道路として、また圏央鶴ヶ島ICへのアクセス道路として、大きな期待が寄せられています。今後も早期整備に向け全力で取り組んでまいります。



山本悟司副知事に要望書が手渡されました。

大韓民国忠清南道議会が表敬訪問

大韓民国忠清南道議会代表团（チョ・ギルヨン議長他11名）の皆様が10月19日、県議会を表敬訪問されました。県議会からは中屋敷慎一議長、武内政文副議長はじめ日韓友好埼玉県議会議員連盟がお迎えしました。日韓関係が少しずつ動き出している状況にあり、埼玉県議会と忠清南道議会の交流を通じて、今後、両議会の発展に向け協力していくことを確認しました。

日韓友好埼玉県議会議員連盟顧問として歓迎の挨拶をさせていただきました。韓国とは、忠清南道の隣、京畿道仁川市在住の画家、劉光相氏と30年来の交流があります。平成23年には福田康夫元内閣総理大臣側から肖像画の制作が劉氏に依頼されました。未来に向けた両国の交流が、より進んでいくことを望みます。





埼玉県議会議員 長峰宏芳 県政報告

Vol.

74

(令和5年1月)

ふれあい通信



長峰宏芳事務所

TEL 049 (285) 3342

FAX 049 (285) 3389

〒350-2203 鶴ヶ島市上広谷598 発行 埼玉県議会議員 長峰宏芳

農大跡地・周辺地域・IC立体化工事現場見学会を開催

■日時:令和4年11月7日(月) 午前9時～午前11時半

1 (株)IHI鶴ヶ島工場

午前8時45分集合。快晴、紅葉の中、絶好の研修日和でした。
 (株)IHI鶴ヶ島工場は構内撮影禁止。警備員さんの誘導で構内駐車場へ停車。担当社員さんの指示に従い構内を移動。2か所の会議室に分かれ会社案内と業務内容の説明を受講後、10人ずつに分かれ見学。物音もしない直線200mの見学通路から、前週に運び込まれた4基のエンジンの点検、整備等の様子を見学。エンジンの大きさと部品点数の多さ、整備の精度の高さ(誤差:1,000分の1mm以内)に驚き、最先端の技術に係わる工場であると感じた貴重な見学体験でした。



2 SAITAMAロボティクスセンター(仮称)予定地



2からA方向撮影

県産業労働部職員からドローンで撮影した空中写真を見ながら、施設の配置予定図及び運用予想状況について説明がありました。予定地の広さ(約12ha)に参加者の多くの方が驚いていました。私からは、農業大学校の設立に関する地元の皆様のご苦勞と現在に至るまでの経緯と今後の活用予定(災害対応、子供教育等)をご紹介させて頂きました。



2からE方向撮影

3 圏央鶴ヶ島IC立体化工事の見学



3からD方向撮影

普段は一般の方が立ち入ることのできない工事現場に立ち入らせて頂き、重機やダンプカーが走り工事が進められる中、パネル(この日の為に作成して頂いた)を見ながら説明して頂きました。
 参加者の多くの皆さんが工事現場の迫力と現状を目の当たりにして、臨場感を満喫したようでした。



2からC方向撮影



3からE方向撮影

全国都道府県議会議長会自治功労者表彰を受賞

このたび、私の県議会議員在職25年以上の功績が認められ、令和4年10月23日に全国都道府県議会議長会から表彰を受けました。
 これも一重に、地元鶴ヶ島市の市民の皆様



からのご支援・ご協力の賜でございます。

今後も地域の発展のため、微力ながら尽力してまいります。

表彰状と合わせて大野元裕埼玉県知事から記念品を頂きました。



3からF方向撮影

これからも、適時、適切なタイミングを見て県実施事業の現場に市民の皆様をご案内する研修会を開催していきたいと思っております。



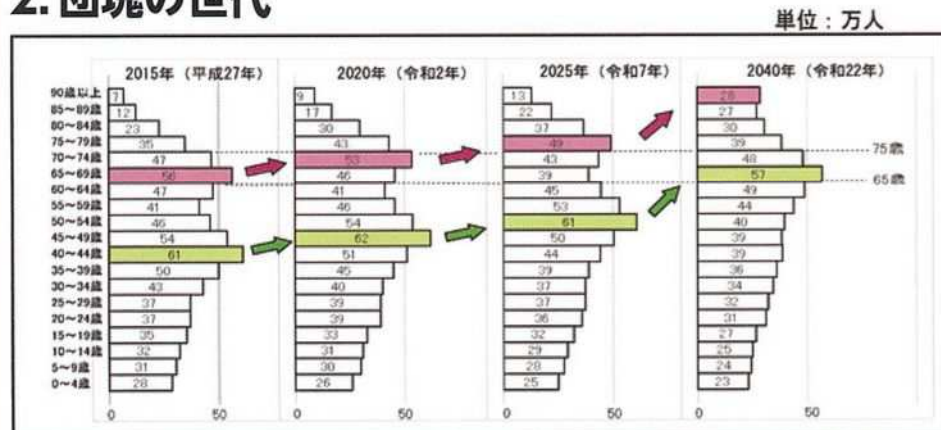
少子・高齢福祉社会対策特別委員会

高齢者への支援策等を審査しました

12月定例会では、私が所属しています少子・高齢福祉社会対策特別委員会が12月20日に開催され、高齢者への支援について、特に介護サービスの基盤整備の現状と利用割合を議題として審査を行いました。その審査内容の一部をご報告いたします。

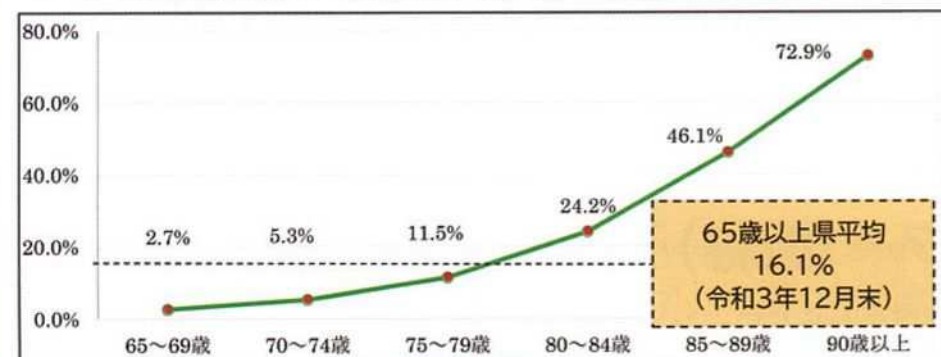
なお、審査内容について詳しくお知りになりたい方はご連絡ください。また、お困りのことがございましたらご連絡ください。お手伝いさせていただきます。

2. 団塊の世代



出典：H27、R2：総務省「国勢調査」 R7~R22：埼玉県推計
 ※団塊の世代：1947（昭和22）年~1949（昭和24）年生まれ
 ※団塊ジュニア世代：1971（昭和46）年~1974（昭和49）年生まれ

4. 年齢階層別の要介護（要支援）認定率



出典：介護保険事業状況報告月報（令和3年12月）、埼玉県（丁）字別人口調査（令和4年1月1日）

6. 地域資源の状況

① 主な介護サービス事業所の指定状況

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
訪問介護	1,372か所	1,376か所	1,422か所
通所介護	2,225か所	2,212か所	2,258か所
短期入所	567か所	575か所	583か所

② 介護保険施設等の整備状況

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
特別養護老人ホーム	37,021人分	37,959人分	38,298人分
介護老人保健施設	17,434人分	17,244人分	17,270人分
特定施設入居者生活介護	29,916人分	30,889人分	31,500人分

特定施設入居者生活介護：介護保険法の指定を受けた介護付き有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅

拉致議連が街頭署名活動を実施

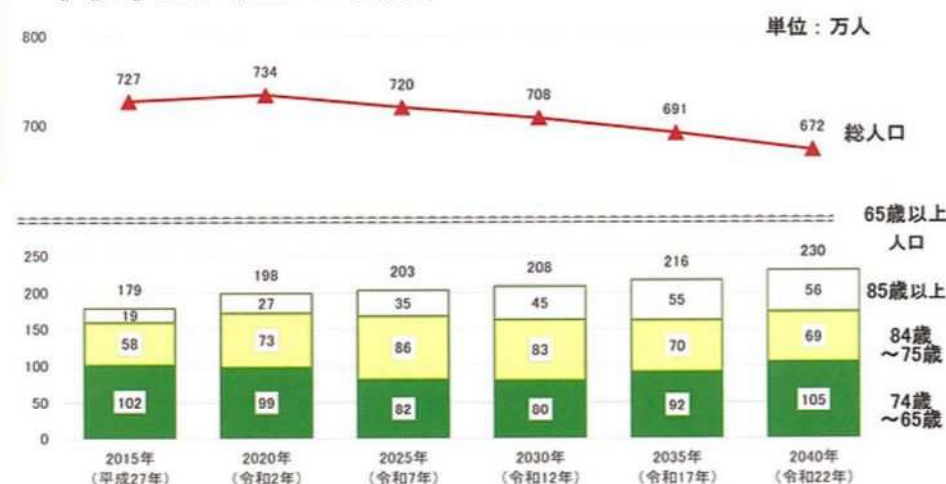
私が会長を務める「北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を促す埼玉県議員連盟」は12月11日、JR浦和駅前で街頭署名活動を行いました。私たちの訴えに多くの方々から足を止め署名にご協力くださいました。



マイクを持ち、道行く人々に拉致被害者の一日も早い救出を訴えました。

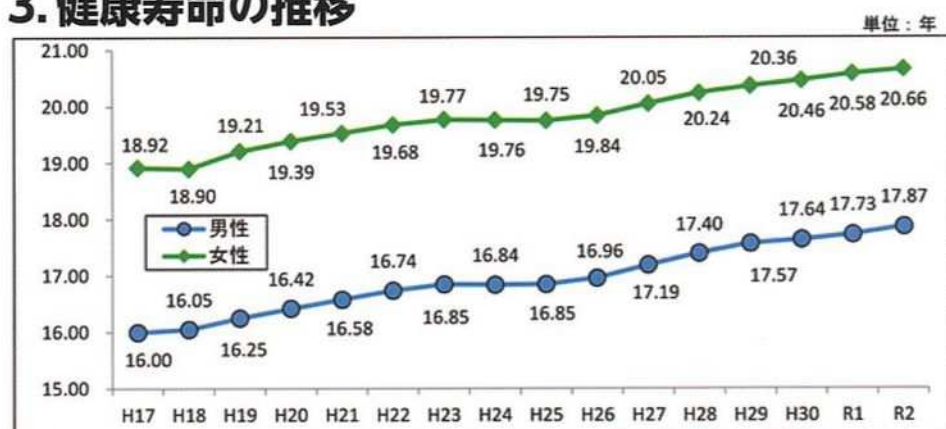
高齢者を取り巻く状況

1. 高齢者人口の増加



出典：H27、R2：総務省「国勢調査」 R7~R22：埼玉県推計
 ※端数処理のため65歳以上人口と年齢別人口の合計が一致しない。

3. 健康寿命の推移



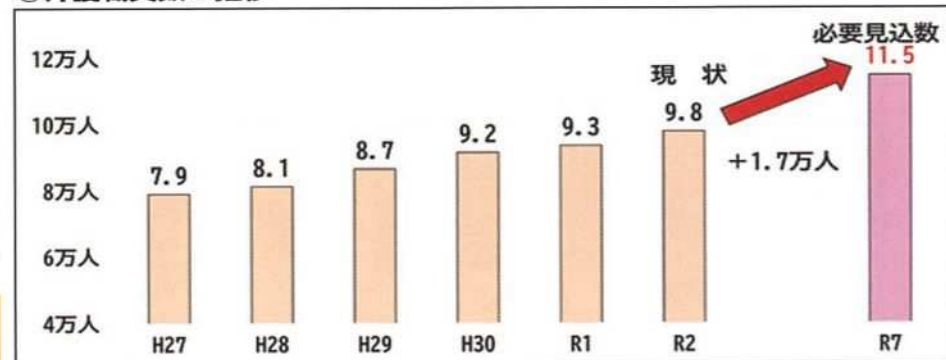
出典：埼玉県衛生研究所調
 健康寿命：65歳に到達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間。
 具体的には、65歳になった人が要介護2以上になるまでの平均的な年数

5. シニアの地域活動への参加割合



令和4年度埼玉県世論調査

③ 介護職員数の推移



出典：厚生労働省

④ 常勤労働者の勤続年数及び給与額

区分	年齢	勤続年数	給与額
全労働者	43.7歳	11.8年	331.2千円
介護職員(医療・福祉施設等)	44.0歳	6.3年	271.6千円

介護職員(医療・福祉施設等)：医療施設・福祉施設等において入所者及び通所者等に対する介護の仕事に従事する者
 出典：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」

⑤ 離職率

職種	埼玉県	全国
介護職	14.9%	14.3%
全職種	17.1%	13.9%

介護職：介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護等を行う者
 出典：介護労働安定センター「令和3年度介護労働実態調査」、厚生労働省「令和3年雇用動向調査」



県議会12月定例会報告

エネルギー価格・物価高騰等への緊急支援など

補正予算【第5号】115億2,695万4千円 **を議決**
補正予算【第6号】129億1,642万8千円

県議会12月定例会は12月2日から22日にかけて開催され、一般会計補正予算【第5号】及び【第6号】などを議決しました。

補正予算【第5号】の主な内容は、エネルギー価格や物価の高騰などに対する事業者、県民への更なる支援策として46億2,684万7千円が計上されました。また、脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進策として10億

3,127万6千円が盛り込まれ、中小企業等の省エネ・再エネ設備の導入費用の一部が補助されることになりました。

補正予算【第6号】は妊婦や子育て家庭に対する支援として87億4,533万4千円や幼稚園等の送迎時における事故防止対策として14億9,006万円などが盛り込まれました。これにより一般会計補正後累計額は2兆4,330億3,883万円となりました。

補正予算【第5号】

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援 **46億2,684万7千円**

県内地域公共交通事業者に対する支援 **4億7,230万円**

県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を更に支援するため、燃料費高騰の影響分を補助。

補助対象等

- 補助対象:乗合バス 2,400台、タクシー 5,900台
- 対象期間:令和4年10月～令和5年3月



企業の価格転嫁に向けた環境整備 **2,534万7千円**

県内企業に対し、原材料費等の高騰に応じ適切な価格転嫁を促進するためパートナーシップ構築宣言の登録を働き掛けるとともに、価格転嫁しやすい気運醸成のため効果的な広報等を実施。



県内医療機関等に対する支援 **38億3,670万円**

高騰する光熱費等の影響を緩和するため、病院、一般・歯科診療所、分娩取扱助産所、調剤薬局、施術所に対し補助。

補助対象等

- 病院、有床診療所、分娩取扱助産所:45,000円/床
- 無床診療所(歯科含む)、調剤薬局:40,000円/施設
- 施術所(あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう、柔道整復):20,000円/施設



県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減 **2億660万3千円**

県産農産物の取扱店の拡大による購入機会の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助。

- 直売所などでの県産米増量キャンペーン:2割増量
- 量販店でのポイントキャンペーン:県産農産物購入者にポイント2割付与



検討協議会として報告書を提出 選挙区の一部変更が決まる

私が会長を務める「県議会議員定数・選挙区等検討協議会」は、今年4月に行われる県議選についての定数や選挙区割りについて協議を進めてまいりましたが、12月16日に中屋敷慎一県議会議長に報告書を提出しました。



協議会を代表して中屋敷慎一県議会議長(左)に報告書を提出しました。

12月定例会では私たちの報告書を元に審議が行われ、現在の定数(93人)を維持し、秩父市(北1区)と横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町、東秩父村(北2区)を合区して、定数2とする案が議決されました。

補正予算【第6号】

I. 妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援 **87億4,533万4千円**

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の拡充及び出産育児関連用品の購入費等への経済的支援を一体的に行う市町村に対し補助する。

II. 幼稚園等の送迎時における事故防止対策 **14億9,006万円**

幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、障害児通所支援事業所等の設置者に対し、送迎用バスの安全装置や登園管理システム等の整備を補助する。

III. エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への支援

- (1) 県内福祉施設に対する支援〈7億9,188万1千円〉
- (2) 観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援〈18億8,915万3千円〉

IV. 埼玉高速鉄道線延伸に向けた取り組みの推進

鉄道事業者への要請に向けた調査の実施(債務負担行為の設定)限度額 295万円



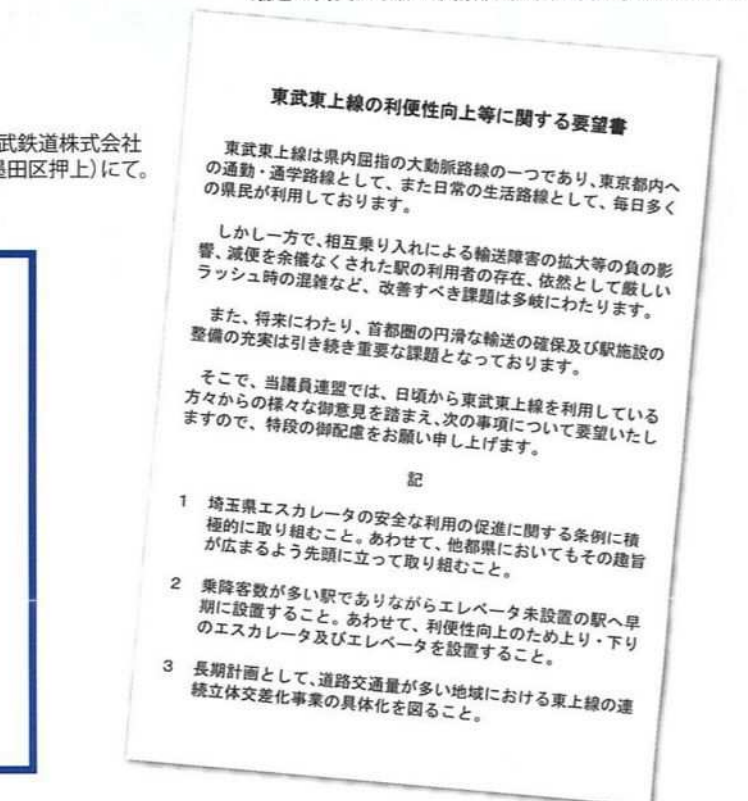
県議会東武東上線議連が東武鉄道に要望

私が会長を務める「埼玉県議会東武東上線利便性向上促進議員連盟」は12月7日、東武鉄道株式会社に要望書を提出しました。

要望書は、東武東上線の安全性や利便性向上のため「『埼玉県エスカレーター安全利用促進条例』の取り組みの推進」をはじめ、「連続立体交差化事業の具体化」「東上線との直通運転を行う路線増やTJライナーの増便」などを求めています。



議連を代表して東上業務部長に要望書を手渡しました。



東武鉄道株式会社(墨田区押上)にて。



ダイヤ改正で鶴ヶ島駅、若葉駅に快速急行停車へ

東武鉄道(株)は12月16日、令和5年3月18日からのダイヤ改正を発表しました。

東上線では、相鉄・東急直通線が開業されることに伴い、相鉄方面からの直通列車が平日は上り12本/下り14本、土休日は上り13本/下り14本が乗り入れられることとなります。『TJライナー』は、朝の上りと夕方の下りについて1本ずつ、土休日の上りも3本が増発されます。

また、鶴ヶ島駅、若葉駅に快速急行が停車することになります。

※ダイヤ改正の詳細は東武鉄道(株)のホームページをご覧ください。

<https://www.tobu.co.jp/news/3163/>



企画財政委員会

大阪府の先進的な事例を視察しました

企画財政委員会は11月8・9日の両日、大阪府の先進的な取り組み事例について視察をしてまいりました。

大阪府営住宅千里管理センター

指定管理者の取組について



豊中新千里北住宅(豊中市新千里北町)にて

大阪府は府営住宅の管理について、民間の能力を活用し入居者サービスの向上

を図るとともに、経費の節減を図ることを目的として指定管理者制度を導入しています。

令和4年4月からは株式会社東急コミュニティーが指定管理者に選定され、府内6地区の府営住宅と共同施設(集会所、児童遊園、自転車置場、駐車場等)について管理運営しています。

入居者の視点・立場に立った質の高いサービスの提供、安全で安心な居住生活の確保、健康で文化的な生活が営まれる住宅となるよう維持及び修繕、効率的な業務の実施とともに、厳重な個人情報の保護に対する取り組みについて視察しました。

公益財団法人大阪観光局

地域の魅力創造発信について



大阪観光局は観光という枠にとられず、都市・経済・文化の政策として様々な地域の魅力を創っていく「司令塔」としての役割を担い、「世界最高水準 アジアNo.1の国際

観光文化都市」を目指しています。

具体的には「日本観光のショーケース」となることを目指しており、日本各地や幅広い産業と連携し、魅力あるコンテンツを創出していきます。また、各分野の専門家が集まり、データマーケティング、緑化・環境、LGBTQ、留学生支援事業、長期的・広範囲に波及効果をもたらす「高付加価値MICE・イベント」の誘致など、先進的な取り組みを推進しています。特に今は、「2025年大阪・関西万博」の成功に向けた取り組みについて学んできました。